

VI. 地方創生関連事業の実施結果

地方創生関連交付金事業の実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2022年度末までの累計

○地方創生推進交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2022(R4)年度(年)の状況				達成・未達成	今後の取組の方向性、未達成の理由等			
				基準値	単位	年度(年)	目標値(増加)	単位	実績値(2022累計)							
									1年目	2年目	3年目					
1	官民連携による沖縄県との交流促進プロジェクト	10,121,019	沖縄県から長野県への宿泊者数 長野・沖縄県を結ぶチャーター便運航便数 長野県産品の取引を開始した沖縄県内の輸出商社数	2,012	人泊	2024	3,072	人泊	2,160	△ 1,058	-	-	-	△ 1,058	未達成	沖縄県とは、チャーター便の運航、観光や物産振興、平和学習、環境面での連携など様々な分野で交流を促進しました。令和5年2月には、阿部知事や沖縄県を訪問し、玉城沖縄県知事や、観光・経済界関係者等と懇談を実施するとともに、同年3月には、玉城知事が長野県を来県し、包括的な交流連携協定を締結し、両県の関係性が強化されました。 KPIについては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、当初想定していたよりも、宿泊者数が少なくなりました。また、チャーター便の運行便数も目標を下回ってしまいました。今後は、アフターコロナで、観光需要増加が見込まれることから、観光事業者等と連携し、本県の観光PRを積極的に行うとともに、チャーター便の運航促進を図ります。 両県の交流の取組をさらに新たな分野、多様な主体に各引き継ぎ、連携・補完関係を強化することで、両県の相互発展を図っていきます。
			0	便	2024	32	便	24	20	-	-	-	20	未達成		
			0	社	2024	7	社	3	3	-	-	-	3	達成		
			各種交流事業による長野・沖縄両県の訪問者数	0	人	2024	100	人	10	135	-	-	-	135	達成	
2	関係人口の次のステップとなる“共創人口”構築事業	13,544,144	移住者数 荒廃農地の解消面積 本交付金事業で実施するイベント・研修会等への参加者数 空き家DIYを通じた空き家の解消数(=空き家DIYプロジェクトの実施数)	2,426	人	2024	574	人	100	908	-	-	-	908	達成	移住者数については、地方回帰の意識の高まり等により、目標値を大きく上回って増加しました。 荒廃農地の解消面積は、農ある暮らしのPR等が功を奏し、目標値を上回って達成しました。 本交付金事業で実施するイベント・研修会への参加者数も、目標を大きく上回り達成しました。 今後も、地域協働を支える人材や農ある暮らしの実践者を増やす取組を進めていくとともに、移住者やつながり人口拡大に向けた取組を引き続き実施します。
			0.00	ha	2024	600	ha	200	398	-	-	-	398	達成		
			0	人	2024	1,650	人	500	964	-	-	-	964	達成		
			0	軒(件)	2024	14	軒(件)	2	4	-	-	-	4	達成		
3	信州医療機器ベンチャー創出促進事業	71,553,507	医療機器開発プロジェクトの事業化件数 長野県における医療機器の生産金額 長野県における医療機器製造販売業及び医療機器製造業の件数 人材育成プログラムの受講者数	0	件	2023	15	件	10	10	3	-	13	達成	新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となったため、感染拡大期(2019,2020年)における一部の医療機器の特需が落ち着いたことなどから、医療機器生産額は事業開始時と比して減少しています。また、当初の想定よりも新型コロナウイルス感染症の影響が長引いたことから、県内企業における新規事業化の取組に運が生じており、結果として2022年時点では医療機器製造販売業及び医療機器製造業の認可の取得にまでは至っていない状況です。 長野県経済は、エネルギー・原材料価格高騰等の影響により依然として厳しい状況が続いていますが、引き続き、信州医療機器事業化開発センター(2019年4月設置)を実施主体とした、医療機器開発プロジェクトの組成及び事業拡大に向けた戦略的なプロモーション・集中支援や、創業にあたって必要なビジネス全般・開発手法等を学ぶ人材育成プログラムの実施などを通じてベンチャー創出・成長促進のための環境整備を引き続き推進することで、目標の達成を目指してまいります。	
			588.49	億円	2023	29	億円	11	△ 110	R5.12 判明予定	-	-	※△110	実績値なし		
			170	件	2023	8	件	3	1	△ 3	-	-	△ 2	未達成		
			0	者	2023	15	者	5	0	70	-	-	70	達成		

※累計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2022(R4)年度(年)の状況				今後の取組の方向性、 未達成の理由等			
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	実績値 (2022累計)				達成・ 未達成		
									1年目	2年目	3年目				
4	信州新食品産業創生 事業	29,246,000	新しい消費者ニーズに対応した各種認証の基準を満たす新食品商品化 フードスペースジャスト育成数	0	品目	2023	9	品目	6	3	3	-	6	達成	長野県食品製造業振興ビジョンに基づき、国内外の食市場で優位性を確保する食品製造業の実現を目指すため、引き続き、消費者のニーズの変化に対応した新商品化への一貫支援や研究開発人材の育成を実施します。 また、消費者ニーズに対応した新食習慣の発掘・発信及び県産食品の海外への販路拡大支援を実施します。
5	ライフステージに応じた学びの基盤づくりによる産業人材育成事業	15,526,595	当該事業を通じて新設された社会人向け講座の受講者数 地域と未来をつなぐゼミ事業校数	0	人	2023	560	人	360	37	23	-	60	未達成	社会人講座の受講者数については、新型コロナウイルスの影響もあり、講座数が4講座にとどまり、各講座の受講者数も思うように集まりませんでした。事業の対象講座の拡大による県内の専修学校、各種学校・大学等とのマッチングに注力することにより講座開設数の増加を図るとともに、ターゲット層に講座情報が行き届くように実施校とともに積極的な広報を行っています。 地域と未来をつなぐゼミ事業については1年目を大きく上回る講座数を実施いたしました。しかし、1年目の新型コロナウイルス感染症の影響による当初予定講座の中止等により、わずかに累計の目標を達成することができませんでした。引き続き、教育委員会等と連携し周知を行い、事業を着実に実施し、産業人材育成の推進に取り組みます。 地域内の人材を結び付ける場の創出については、「信州の“はたらく”を考える」をテーマとしたフォーラムを県立長野図書館がリアルとオンラインのハイブリッドで開催し、大学生や地域おこし協力隊、行政職員、民間企業関係者など様々な立場の方に参加いただきました。今後も地域の学びの拠点である公共図書館を活用し、同様の取組を進めながら、多様な人材を結ぶ機会創出を図ります。
6	日本に、世界に、なくしてはならない価値を創出し、「稼ぐ力」の向上を図るためのNAGANOブランド発信事業	72,075,915	県産品(銀座NAGANO・NAGANOマルシェ)の売上実績 WEBサイト(Go NAGANO、銀座NAGANO、NAGANO WINE オフィシャルサイト、長野県酒造組合)のアクセス数 日本人旅行者観光消費額単価	189	百万円	2023	91	百万円	68	103	25	-	128	達成	県産品の売上実績については、コロナ禍での水際対策や行動制限などの規制が緩和されたと合わせ、イベントや物販促進策を実施したこと等により、目標を達成することができました。 WEBサイトのアクセス数については、コロナ禍での水際対策や行動制限などの規制が緩和され、旅行需要が回復する中、サイト内への向上を目指し、豊富なテーマでユーザーの興味関心にアプローチする質の高いコンテンツや定期的な特集コンテンツの制作を行ったほか、サイト訪問者数を増やすためのSEOコンテンツの作成にも力を入れた結果、観光サイトのアクセス数が大幅に伸び、目標を達成することができました。 R4年の日本人旅行者観光消費額単価は、目標未達成となりました。要因としては、GoToトラベル等過去の需要喚起策よりも全国旅行支援の割引額が低いことや原油高・物価高による可処分所得の減少等が考えられます。 R4年の訪日外国人1人1回当たりの旅行消費額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査地点が限定され、全国籍・地域の試算値のみ公表されたことから、県別のデータがありません。今後も、長野県の魅力を県内外、海外へ発信し、「稼ぐ力」の向上を図るため、引き続き県内外でNAGANOブランドの発信を行ってまいります。

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2022(R4)年度(年)の状況				今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2022累計)	実績値 (2022累計)			達成・ 未達成	
										1年目	2年目			3年目
7	信州プレミアムパーク地域密着ブランド創出事業	19,883,845	ブランドの基準をクリアした豚の出荷頭数割合	0 <small>%/経営体</small>	80 <small>%/経営体</small>	2025	0	0	0	0	0	実績値なし	ブランドの基準をクリアした豚の出荷頭数割合は、0で実績値なししたが、官能評価による美味しさ基準が未設定であり、基準をクリアした豚の出荷がなかったことによるものであり、今後美味しさ基準を設定する中で案件を満たす出荷頭数が増える予定です。	
			農家への優良種豚の精液年間出荷量	0本/年	1,200本/年	2025	0	501	501	501	501	達成	農家への優良種豚の精液年間出荷量は、2022(R4)年5月に種畜検査をクリアすることでできた種豚20頭から精液出荷が可能となり、目標達成に向けて計画通り出荷量を増やす方向です。	
			利用者一人1日当たりの観光消費額	3,571円/人	100円/人	2025	△ 86	174	88	88	88	達成	利用者一人1日当たりの観光消費額は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外からの観光客の大幅な減少からの回復途中で経済活動が本格的に戻る前だったものの、大きなイベントがあったため、KPIを達成しました。	
8	「諏訪湖創生推進拠点」を核とした諏訪湖の魅力向上・発信プロジェクト	6,109,795	諏訪地域観光消費額	35,417百万円	5,300百万円	2023	△ 12,367	9,532	△ 2,835	△ 2,835	△ 2,835	未達成	令和4年度は、7年に一度の御柱祭が開催される年であるため、諏訪地域観光消費額については、前回(平成28年)の御柱祭開催年の実績額と同額をKPIとしました。新型コロナウイルス感染症の影響により、KPIは達成できませんでした。令和3年度と比較すると観光消費額は拡大しており、引き続き、観光消費額の増加につながるよう事業の実施を進めます。	
			諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数	0万件	3万件	2023	1.0	△ 0.0479	0.248	0.248	0.248	未達成	諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数については、諏訪湖創生推進拠点の開設に向けた準備を進めていることですが、令和4年度は建物改修工事が主体であったこともあり、新たに発信できる情報は限られていたことなどから目標に達しませんでした。引き続き、2024(R6)年4月の開所に向け、積極的な情報発信を行います。	
			諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等)の開催回数	20回	10回	2023	△ 3	7	4	4	4	未達成	諏訪湖に関するイベント等への参加人数については目標を達成することできたものの、開催回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に達しませんでした。引き続き、感染症の状況を注視しながら、諏訪湖の魅力の向上・発信に資する取組を進めます。	
9	アジアの航空機システム拠点における産業化促進	37,956,229	航空機関連又は航空機関連技術を活用した製品等の製造品出荷額等	132.7億円	81.3億円	2025	28.1	35.9	※35.9	※35.9	※35.9	実績値なし	新たな製品開発・事業化につながった件数については、電動化などの新しい需要も取り込むことで目標を達成することができました。環境試験設備の利用率については、企業ニーズに対応した試験体制を確立することで利用率を促進し、目標を達成することができました。	
			航空機関連技術を活用して新たな製品開発・事業化につながった件数	0件	25件	2025	10	9	15	15	15	達成	航空機システム分野横断ユニット修了生数は、産官学で構成するコンソーシアムにより体制整備を支援して良好な研究教育環境を築くことで、目標を達成することができました。	
			環境試験設備の利用率	47件	400件	2025	130	208	306	306	306	達成		
			航空機システム分野横断ユニット修了生数	0人	19人	2025	6	4	9	9	9	達成		

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2022(R4)年度(年)の状況				今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	実績値 (2022累計)				達成・ 未達成
									1年目	2年目	3年目		
10	外国人の就業促進事業	8,878,650	相談窓口における支援により、実際に外国人雇用に結びついた事業所数	0.0	%	2022	80.0	%	79.0	1.9	△ 0.7	80.2	達成
			グローバルキャリアフェアの開催による外国人留学生の就職・内定者数	0	人	2022	12	人	0	2	0	0	2
11	Society5.0時代にふさわしいIT人材・IT産業集積を図る信州ITハブ構想推進事業	54,741,236	グローバルキャリアフェアの開催企業数	0	社	2022	90	社	8	21	0	29	未達成
			相談窓口における支援企業数	0	社	2022	1,080	社	34	177	224	435	未達成
12	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点深化・高度化事業	66,312,292	労働生産性(全産業の実質県内総生産を県内就業者数で除した数値)	7,289	千円/人	2022	447	千円/人	220	△ 71	252	401	未達成
			社会増(転入者数-転出者数)	△ 956	人	2022	956	人	△ 1,484	680	4,872	4,068	達成
12	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点深化・高度化事業	66,312,292	試行的に県内に移住・転職して事業活動を行うIT事業者数	13	件	2022	36	件	12	24	19	55	達成
			地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数(累計)	260	件	2022	330	件	110	88	79	277	未達成
12	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点深化・高度化事業	66,312,292	地域企業の経営課題に関する相談件数(累計)	1,051	件	2022	1,960	件	675	661	1,248	2,584	達成
			一人当たり労働生産性の増加分	7,276	千円/人	2022	584	千円/人	△ 300	R6.3	判明予定	※△151	実績値なし

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位：円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2022(R4)年度(年)の状況				今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	実績値 (2022累計)			達成・ 未達成		
									1年目	2年目	3年目			
13	社会人を対象としたUI Jターン促進事業	15,681,985	UI/Jターン転職説明会参加者のうち長野県企業へ転職する割合	0.0	%	2022	10.0	%	調査未実施	0.0	2.9	2.9	未達成	昨年度引き続き、説明会をオンラインで実施したところ参加者数が振るわず。また、早期の就業を希望する企業と、早期に入社して移住・転職を検討する社会人との二つの相違等もあり、現時点で説明会をさっさと直接転職につなげたケースは少なく、目標は未達成となりました。 社会増減については22年ぶりに社会増となり目標は達成となり、移住者数についても目標値を上回って増加しており、目標達成となりました。 今後は、長野県への移住と県内企業への転職をセットで情報発信するべく、長野県最大の移住イベント「信州で暮らす、働くエリア」に県内企業ブースを増設することで、移住と仕事の両方の相談ができる機会を設け、移住促進と県内企業への就職促進を図っていきます。また、県内企業に対しては、副業・兼業人材の活用取組例を横展開していきます。
			副・兼業人材を活用する県内企業数	0	社	2022	10	社	1	4	3	8	未達成	
			社会増減	△ 956	人	2022	956	人	△ 1,484	680	4,872	4,068	達成	
14	北アルプス国際芸術祭を起点としたブランド力向上とSDGs未来都市の構築へ向けた産学官金連携による地域再生 長野県・大町市	10,000,000	観光入込客延べ数	28,379	百人	2022	6,100	百人	100	2,477	R5.10 判明予定	※2,577	実績値なし	2020、2021年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光事業を含めた動きが縮小したため、KPIについても、観光入込や認知度・魅力度の向上については厳しい状況となりましたが、2022年度においては、SDGs未来都市のプラットフォームである「みずのわがプロジェクト」を中心に、芸術祭関連事業、観光事業の推進に取り組みました。 また、移住、定住者数についても、芸術祭関連と「みずのわがプロジェクト」運動を図った結果、目標を達成しました。
			移住、定住者数	323	人	2022	150	人	20	92	94	206	達成	
			県内知名度順位	15	位	2022	5	位	5	1	R5.10 判明予定	※2	実績値なし	
15	パラウェアNAGANO プロジェクト推進事業 (障がい者スポーツの 振興による共生社会 づくり)	31,867,402	県障がい者スポーツ大会、地域で実施している体験会等の障がい者の参加者総数	15,742	人/年	2022	49,636	人/年	8,337	10,741	14,583	33,661	未達成	大会や体験会の参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者スポーツ大会などを含む、当初予定していた事業の多くが中止となったため、未達成となりました。 みらいアスリートディレクターによる体験会については、コロナ禍ではあったものの、多くの県内中学校等で実施することができ、目標を達成するとともに、年々増加傾向にあります。 総合型地域スポーツクラブについては、クラブ数の増加に伴い、実施率は減少しました。また、障がい者に対するプログラムについて、前年度実施したが今年度は実施していないクラブがみられるため、定着に向けて取り組めます。 一般県民の障がい者スポーツの体験率については、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツを体験する場や外出機会が減少したため、未達成となりました。 引き続き、各種事業を着実に実施し、障がい者スポーツの振興に取り組めます。
			みらいアスリートディレクターが実施する特別支援学校等での障がい者スポーツ体験会の参加者数	0	人/年	2022	1,200	人/年	3,117	3,822	4,406	11,345	達成	
			総合型地域スポーツクラブにおいて障がい者に対するプログラムを実施している率	3.4	%	2022	34.3	%	9.4	10.4	8.7	28.5	28.5	
			一般県民の障がい者スポーツの体験率	6.0	%	2022	56.7	%	調査未実施	7.4	7.5	14.9	未達成	

※業績中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位：円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標				2022 (R4) 年度(年)の状況						今後の取組の方向性、 未達成の理由等
				基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2022累計)	実績値 (2022累計)					達成・ 未達成	
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
16	長野県U/L/ターン就 業・創業移住支援事 業 長野県地域課題解決 型創業支援事業	178,542,204	本移住支援事業に基づく移住 就業者数	0 人	2024	480 人	300	3	4	36	151	-	194	未達成	移住就業者・起業者数合計については、目標未達成であるものの、要件の緩和、子育て世帯への加算措置の導入などにより、これまで大きく超える実績となりました。 また、マッチングサイト掲載求職者数については企業への積極的な周知及び近年の人手不足による影響などから目標を大幅に上回りました。 起業者数については、応募者数は前年並みであったものの、不採択案件が多く、目標の達成には至りませんでした。 今後は、移住希望者にとってさらに魅力あるマッチングサイトとするために、移住者のネットワーキング記事の掲載や、サイトの活用について、県内企業訪問等により積極的な呼びかけを行ってまいります。また、移住希望者にマッチングサイトを知らせていただけるように、移住担当部署や市町村との連携を一層図ってまいります。さらに、子育て世帯に対する加算金額の増額措置を講じ、子育て世帯の移住を推進してまいります。 起業支援については、引き続き条件付き支援員による事業計画の策定支援をさめ細やかに実施し、採択率を高めていきます。	
			本移住支援事業に基づく移住 起業者数	0 人	2024	18 人	12	0	1	3	1	-	5	未達成		
			本移住支援事業に基づく起業 者数	0 人	2024	180 人	120	11	19	22	20	-	72	未達成		
17	女性・シニア等就業応 援プロジェクト事業	41,006,708	マッチングサイトに新たに掲載さ れた求人数	0 件	2024	560 件	360	271	86	334	241	-	932	達成	新型コロナウイルス感染症等の影響によりセミナー等の開催に制限を受ける中で確実な件数支援を行い、前年より支援者数及び新規就業者数は増加したものの、目標の達成には至りませんでした。 女性の短期インターンシップ参加者は、新型コロナウイルス感染症の影響等により受入企業数が伸び悩んだため、目標を達成することができませんでした。 引き続き関連事業等との連携を強化して、新規就業に結び付けていきま す。短期インターンシップは有効であることから、本事業による就業者数の増 加を図っていきます。	
			本事業により新規就業が実現 した者の数(新規就業者数)	0 人	2024	3,729 人	2,463	226	278	286	330	-	1,120	未達成		
			女性の短期インターンシップ参 加者	0 人	2024	280 人	180	13	21	28	20	-	82	未達成		

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

区分	件数	構成比
達成	29	54.7
未達成	24	45.3
実績値なし	7	-
合計	60	100

地方創生関連交付金事業の実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2022年度末までの累計

○地方創生拠点整備交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標 年度	目標値 (増加) 単位	2022(R4)年度(年)の状況						今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
				基準値	単位			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	実績値 (2022累計)		達成・ 未達成	
																1年目
1	御岳県立公園 御嶽山デジタルセンター整備事業	630,783,249	「御岳高原」観光資源(観光地利用者統計調査) デジタルセンター利用者数 ガイドツアー参加者数	729,845 千円	千円	2025	619,488	150,000 千円	△ 257,025	△ 296,745	-	-	-	△ 553,770	未達成	御嶽山デジタルセンターの整備については、当初の予定では令和3年中に建築工事が竣工し、令和4年度の夏山シーズンに合わせたオープンを目指してまいりましたが、令和3年夏の大雨等の影響で工事が遅延し、オープンが令和4年8月27日となりました。このため、開館期間が短くなることも、準備期間が足らず、令和4年度はガイドツアーツアーを実施することはできません。令和5年度は、施設の指定管理者と協力し、ガイドツアー等の御嶽山地域の誘客に努め、地域の観光復興を促進していきたいと考えています。
2	ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール」地域共創開発拠点整備計画	1,274,779,000	次世代高速通信モジュール等の新規開発支援件数 "Virtualized Kohsetsushi"による技術支援件数 次世代高速通信技術に関する受託開発・試験手数料・機器使用料収入額	0 件	件	2025	40	4	0	4	-	-	-	4	達成	2022年4月に稼働を開始した超精密電子モジュール地域共創開発拠点を活用し、5G/ポスト5G通信に関わる要業技術の高度化を図るため、次世代高速通信用モジュールの研究開発に対し、材料から性能評価までの一貫支援に引き続き取り組んでいきます。
3	信州未来志向型3Dデジタル生産技術実装化研究拠点整備計画	972,519,900	医療機器の完成品・部材等の新規開発企業数 ソフトウェア総合支援による新規事業化等件数 3Dデジタル生産技術に関する試験手数料・機器使用料収入額	0 千円	千円	2024	30	9	0	6	6	-	-	12	達成	2021年4月に稼働を開始した3Dデジタル生産技術実装化研究拠点を活用し、引き続き医療機器を始めとした成長分野の製品開発・事業化等に資する設計・製作・試験までの一貫支援に取り組んでいます。また、産業支援機関との連携を推進し、ソフトウェア総合支援による新規事業化にも引き続き取り組んでいきます。
				1,430 千円	千円	2024	16,500	14,000	0	11,045	15,423	-	-	26,468	達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2022(R4)年度(年)の状況						今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
				基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2022累計)		実績値 (2022累計)				達成・ 未達成	
									1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
4	畜産試験場 養豚研究 基礎強化事業	563,503,500	新たなオリジナル豚 1銘柄(2023年度)	0	銘柄	2024	1	銘柄	0	0	0	0	-	-	0	実績値なし
				0	本/年	2024	1,200	本/年	0	0	501	-	-	501	達成	
				20	頭/年	2024	5	頭/年	1	0	0	-	-	0	未達成	
5	環境・情報技術部門 生産性革命支援事業	350,015,364	生産現場のAI-IoT化による生 産性向上に関する研究数	0	件	2022	40	件	40	0	11	10	9	10	40	達成
				0	件	2022	80	件	80	0	29	22	28	27	106	達成
				0	件	2022	600	件	600	0	345	187	291	129	952	達成
6	食品技術部門生産性 革命支援事業	271,532,520	サブシステム等・新しい機能性 食品の開発品目 食品製造業の製造品出荷額 等	0	品目	2022	100	品目	100	0	27	26	27	25	105	達成
				7,040	億円	2022	660	億円	660	0	322	0	133	0	※454	実績値なし
				3,500	件	2022	300	件	300	0	1,136	609	1,222	667	3,634	達成

※累計中につき昨年度までの実績値

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

区分	件数	構成比
達成	12	75.0
未達成	4	25.0
実績値なし	2	-
合計	18	100

まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果
(各事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

活用事業の名称	事業概要	担当課	R4事業費 (うち寄附受領 実績額)	寄附者 実績数	関連する 重要業績評価指標 (KPI)	直近の状況			今後の取組の方向性
						目標値	実績値	達成・未達成 (事業評価指数)	
県民の生涯にわたる「学び」を支援するための図書資料等充実事業	県立長野図書館が県民の「知と情報の拠点」として、信州のどこからでも、誰もが等しく望む情報を手に入れられる環境を整備するための資料・情報を収集・充実。	文化財・生涯学習課	40,403,920円 (400,000円)	4者	県内公共図書館調査相談件数(件)	82,000以上	59,098	未達成 (0.72)	令和4年度に開始した「市町村と県による協働電子図書館」の運営等を通じて、今後も県内唯一の県立図書館として、知識基盤社会における県民の「知る・学ぶ」を支える情報拠点の役割を果たしてまいります。
デジタル人材育成・誘致事業	デジタル人材を育成・誘致するため、シリーズ型セミナーやコンテスト等のIT関連イベントを実施し、未来のデジタル人材候補が、互いに連携し刺激を与え合う機会を提供。	DX推進課	9,448,700円 (1,000,000円)	10者	第3次産業の労働生産性(千円/人)	8,465	7,792	未達成 (0.92)	単年のみの取組や限られた範囲の参加者のみの取組で終わらないよう、参加者間や地域との連携を重視し、コミュニティを構築していきながら、イベント等を開催します。
ふるさと信州寄付金等活用山岳環境保全事業	山岳の環境保全と適正な利用を図るため、県が管理する自然公園(国定、県立)の登山道等の施設整備や高山植物の保護を実施。	自然保護課	17,688,000円 (6,049,225円)	5者	山岳遭難死傷者数(人)	180以下	181	未達成 (0.99)	寄付金は、県が管理する自然公園(国定、県立)の登山道等の施設整備や高山植物の保護に優先的に活用し、安全な登山や豊かな自然を楽しむことができるよう、山岳の環境保全と適正な利用に努めてまいります。
流域治水推進事業	水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取組みを推進。県有施設雨水貯留タンクの設置等。	河川課	18,829,000円 (4,729,700円) ※	3者	温室効果ガス総排出量(千t-CO2)	13,738以下	14,116	未達成 (0.95)	河川改修などのハード整備を加速して実施するとともに、長野県流域治水推進計画(R3~R7)の目標に向け、引き続き県有施設へ雨水貯留タンクの設置等を進め、流域治水の取組を広げてまいります。
工業技術総合センター運営事業	工業技術総合センターにおいて中小企業の技術的課題解決や製品開発を支援するため、県内企業等からの技術相談、依頼試験、施設利用に対応するほか、企業との共同研究開発や技術講習会開催による企業等の人材育成を実施。	産業技術課	324,397,572円 (100,000円)	1者	工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数(件)	50以上	55	達成 (1.10)	工業技術総合センターにおいて、技術相談、依頼試験、施設利用、共同研究等を実施しながら、県内企業の技術的課題の解決、製品開発、技術力の高度化、人材育成等を支援してまいります。
県立美術館展示品の委託制作事業	県立美術館の魅力や発信力を高め、国内外の人々が集う文化・観光の拠点とするため、展示品を委託制作。	文化政策課	4,400,000円 (100,000円)	1者	文化芸術活動に参加した人の割合(%)	72.5	80.5	達成 (1.10)	県立美術館の魅力や発信力を高め、国内外の人々が集う文化・観光の拠点とするため、引き続き、テーマ性を持った美術作品の収集や展覧会の企画等を行ってまいります。
交通安全施設整備事業	交通事故防止や交通渋滞の緩和を図り、安全で快適な交通環境を実現するため、交通管制センターの充実や交通信号機の新設や改良、信号灯器のLED化を実施。	警察本部 交通規制課	733,392,000円 (200,000円)	1者	交通事故死傷者数(人)	8,500以下	5,657	達成 (1.50)	安全で安心な交通環境の実現に向け、長野県交通安全計画において「年間の交通事故死者45人以下、重傷者数500人以下」の目標を掲げ、交通管制センターの充実や交通信号機の新設・改良、高齢者・歩行者を中心とした事故抑止対策など継続した交通事故防止対策を推進してまいります。
林業就労条件整備促進事業	林業事業者が、所属する就業者に対して負担する振動病特殊健診受診費や退職手当共済掛金等について、県の森林整備基金を活用して経費の一部を補助することで、職場環境の改善を進め林業就業者の定着と雇用の促進を推進。	信州の木活用課	13,755,000円 (1,000,000円)	1者	林業就業者一人当たりの木材生産額(万円/人)	671	666	未達成 (0.99)	林業就業者が安心して働き続けられる職場環境の改善を進めるとともに、スマート林業や機械化の推進等により生産性の向上に引き続き取り組んでまいります。
再生可能エネルギー普及総合支援事業	市町村や地域の事業者が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業等を支援。	ゼロカーボン推進室	127,725,000円 (2,000,000円)	1者	温室効果ガス総排出量(千t-CO2)	13,738以下	14,116	未達成 (0.95)	小水力発電等の再生可能エネルギー施設の導入に当たり、初期費用の負担が事業者にとってネックとなりやすいため、本事業による事業者への支援を継続することにより、県内の再生可能エネルギー生産量のさらなる増加を図ります。
合計			1,290,039,192円 (15,578,925円)	27者					

※流域治水推進事業のうち、寄付受領額3,500,000円(2者)については、令和5年度事業分に充当。

目標値≦実績値(事業評価指数≧1)……「達成」
 目標値>実績値(事業評価指数<1)……「未達成」
 (増加目標の場合)事業評価指数…実績値/目標値
 (低減目標の場合)事業評価指数…目標値/実績値